

# 税金は市民の暮らしのために

さいたま市の新年度予算は1兆2000億円と過去最大です。しかし、本当に問われているのは予算の大きさではなく、その使い道です。物価高が続くなか、市民の平均所得は下がる見込みで、高齢者の約半数は非課税層にあり、暮らしはますます厳しくなっています。ところが4月から、介護保険料、国保税、後期高齢者医療保険料の引き上げが重なる「トリプル負担増」が市民を直撃します。

日本共産党さいたま市議団は、基金の活用や大型事業の見直しによって財源を示し、暮らし応援の予算組み替えを提案しました。新庁舎整備や地下鉄7号線延伸、大宮駅周辺開発を優先するのではなく、国保税の子どもの均等割免除をはじめ、保険料や利用料の負担軽減など、市民の毎日の生活を支えるために使うよう求めました。



予算委員会で質問するとばめぐみ

## さいたま市立病院は限界

### 長時間労働の是正で医療を守る

さいたま市立病院では、救急科の月平均残業が103.6時間、最大155時間にのぼるなど、過労死ラインを超える深刻な長時間労働が明らかになりました。循環器内科、心臓血管外科でも同様の実態が続いています。医師は定数159人に対し25人不足、看護師も17人不足し、一時は病棟閉鎖も起きました。救急、周産期、感染症など市民の命を支える医療を、必要な職員が足りないまま回している深刻な実態です。物価上昇や国の医療政策の影響で赤字が続く経営努力だけで解決できません。現場任せは限界であり、市が責任を持って人員確保と労働環境の改善を進めるべきです。

## 区役所業務を支える環境改善を

### 狭すぎる区役所 市民サービスにも影響

さいたま市の区役所では、職員が働くスペースの狭さが深刻です。国の基準は1人あたり8㎡ですが、市役所の平均は5.7㎡、区役所では4㎡未満、3㎡を下回る部署まであります。西区・北区ではさらに悪化しており、このままでは職員の健康だけでなく、市民サービスにも影響しかねません。

さいたま市議会の決算特別委員会も改善を求めています。現場任せでは限界です。「書かない窓口」などDXを進めても、区役所には対面でしかできない仕事が多くあります。市は庁舎の増築も含め、執務環境と人員体制の改善に責任を持ってとりくむべきだと求めました。

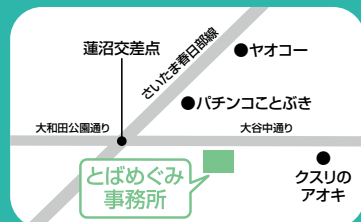
日本共産党 さいたま市議会議員

# とばめぐみ



お問い合わせ

とばめぐみ事務所見沼区蓮沼 471  
TEL 048-686-7069





**実現！**

## 危険な交差点に 信号機もうすぐ



「マルエツ東門前店近くの危険な交差点に信号機を」と最初に求めたのは2018年。進まないまま2025年2月に死亡事故が起きてしまいました。

市や県警にあらためて署名や要望書を提出。県警は「事故を重く受け止めている」とし、道路管理責任者である市と協議し「2026年末までに用地買収の予定」を前倒ししてとりくむことを約束。現在それが進んでいます。信号機設置がいよいよ実現します。

**実現！**

## 大谷小学校正門側 危険な交差点改善



大谷小学校正門前の車が見えにくい危険な変形交差点。通学路でもあり、子どもたちを心配する地元住民の声を粘り強く市に届けたことで、ラバーポール・ドット線・ゼブラゾーンなどが設置され、走行車の減速を促す対策が取られました。

ほかにも上山口新田、大和田1丁目、東宮下等の住民から、危険な交差点にカーブミラー設置の要望が出され、くらし応援室に相談。それぞれ実現し、大変よろこばれています。

**実現！**

## 大宮駅から市立病院へ バス運行



「市立病院へ行くバスを増やしてほしい」という声は、旧大宮地域を中心に多く寄せられてきました。私も住民のみなさんといっしょに市や国際興業に署名や要望書を届け、議会でもくりかえし取りあげてきました。市も「病院への交通アクセス向上は患者の利便性を高め、経営改善にも欠かせない」と認めています。こうした声と運動が実り、2025年11月、大宮駅バス停7番から大16系統の運行が実現しました。

## 放課後子ども 居場所事業

### 拡大でいいのか



2月19日の埼玉新聞は、放課後子ども居場所事業を「待機児童の減少に効果がある」「保護者は助かる」と大きく報じました。しかし、子どもたちが実際にどんな放課後を過ごしているのかは伝えていません。

私たちが学校現場の声を聞くと、「行きたくないと泣く子がいる」「人数が多すぎて遊べない」「座らせっぱなしで、長期休業中は特に過密」など深刻な実態が明らかになりました。放課後児童クラブのような、安心して過ごせる豊かな時間とはほど遠い状況です。スタッフが子どもと関わる余裕も乏しく、教室を転々と使う学校もあります。このような状況でいいのか問われていますが、市は「待機児童減少」や「保護者の安心」を繰り返すだけで、子どもの立場に立った検証ができていません。子どもの最善の利益を置き去りにしたままの拡大は認められません。